

質問例に対する回答例

対象商品	夢のプレゼント ・ニッセイ指定通貨建生存給付金付変額保険(米ドル建・豪ドル建)
-------------	--

1. 商品等の内容（当社は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています）

質問例	回答例
① あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。	大和証券では、「『お客さまのために』を合言葉に、お客さまのニーズをいち早く理解し、お客さまにとって最適な提案、お客さま一人ひとりにご満足いただけるサービスに努め、安心してお取引いただけることを目指してまいります。」を勧誘方針に掲げ、お客さまにふさわしい商品・サービスの提供に努めます。また、お客さまのライフステージに応じた資産運用・資産形成ニーズを的確に把握するとともに、潜在的なニーズも汲み取るよう努めます。そのうえで、商品・サービスの開発や選定を適切に行う体制を整備するとともに、多様なラインアップの中からお客さまの個別のニーズに適合した付加価値の高い商品・サービスを提供するよう努めます。この商品のご提案は、お客さまからいただいた「（当初）意向アンケート」にもとづいております。
② この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・年4回(毎年の契約応当日とその3カ月ごとの応当日以降)「ご契約状況のお知らせ」を郵送します。(ご加入契約のお知らせ作成時点の積立金額や解約払戻金等を記載しています)また、毎年の契約応当日の2カ月前を目途に、生存給付金の支払予定金額を記載した「生存給付金お支払いのご案内」を送付します。 ・日本生命のホームページでは、ID・パスワードを設定することにより、ご契約内容の照会、その他各種手続きができます。 ・詳細はパンフレットの「契約者代理制度・アフターサービスについて」「ご契約後に日本生命より郵送する書類」をご確認ください。 ・ご不明点等があれば、募集代理店担当者にご照会いただくか、ニッセイダイレクト事務センター(0120-375-621)にお問合せいただけますようお願いいたします。

2. リスクと運用実績（本商品は、円建の元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

質問例	回答例
③ 目標達成しなかった場合について説明してほしい。	【円で目標設定タイプ】※円受取の目標額を設定できるのは円で目標設定タイプのみです。 基本生存給付金額と同額を定率部分から毎年払出し、円受取の目標額に応じて調整を行います。基本生存給付金額だけでは円受取の目標額に到達しない場合には、可能な限り目標準備金を充当し、目標到達をめざします。目標準備金を全額充当しても足りない場合は、運用実績連動部分から上乗せ生存給付金額を振替え、目標到達を目指しますが、運用実績連動部分からの振替金額が不足する場合は、円受取の目標額に到達しません。
④ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。	【為替変動リスク】 生存給付金・死亡保険金・解約払戻金等の円換算額は為替レートの変動の影響により少なくなることがあり、円払込金額または払込金額を責任開始日の円入金用為替レートで円に換算した金額を下回ることがあります。例えば、10万米ドルの円換算額について、契約日において1米ドル=100円だった場合、10万米ドル×100円=1,000万円となりますが、解約日において1米ドル=90円となった場合(契約日より円高となっている)、10万米ドル×90円=900万円となり、同じ10万米ドルでも円換算額が減少します。

	<p>【金利変動リスク】 解約払戻金は市場金利調整により、国債の流通利回りの変動の影響を受け、一時払保険料を下回ることがあります。例えば、市場金利が契約時1.0%から解約時1.5%に上がった場合、解約払戻金額は減少します。</p> <p>【特別勘定資産の価格変動リスク】 運用実績連動部分の積立金額は特別勘定で運用されるため、保険金等は様々な投資対象の価格の変動の影響を受け、少なくなることがあります。したがって、解約払戻金は、運用実績連動部分の積立金額が減少するほど少なくなります。</p> <p>【解約時の元本割れリスク】 例えば、解約をした場合、解約払戻金額を計算する際、一時払保険料*に保険期間別の経過年数に応じた解約控除率(4.0%~0.0%)を乗じた金額が解約控除として控除されます。(例：保険期間が10年かつ一時払保険料が10万米ドルの場合で、契約日から1年未満に解約をしたときは、一時払保険料10万米ドルの4.0%にあたる4,000米ドルを控除)上記の解約控除等、様々な要素の影響を複合的に受けた結果として、解約払戻金額と生存給付金支払合計額は指定通貨でも一時払保険料を下回ることがあります。*契約日贈与特則適用時は「一時払保険料-基本生存給付金額」になります。"</p>
⑤ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。	「当社ホームページ」→「取扱商品」→「年金・保険」→「年金・保険ナビ」より検索が可能です。
⑥ この商品は元本が保証されているか説明してほしい。	特別勘定の運用実績、解約時の市場金利、為替レートの変動等により、損失が生じることがあるため、元本割れのリスクがあります。
⑦ 為替レートの変動と損失がどのように関係するのか説明してほしい。	契約日より解約日の為替レートが円高になった場合、円換算の受取額が減少し損失が発生する可能性が高まります。 例えば、10万米ドルの円換算額について、契約日において1米ドル=100円だった場合、10万米ドル×100円=1,000万円となりますが、解約日において1米ドル=90円となった場合(契約日より円高となっている場合)、10万米ドル×90円=900万円となり、同じ10万米ドルでも円換算額が減少します。
⑧ 運用実績の増減(運用実績連動部分)と損失がどのように関係するのか説明してほしい。	解約払戻金額は、運用実績連動部分の積立金額が増加するほど大きくなり(損失が発生する可能性が低下)、減少するほど小さくなります。(損失が発生する可能性が上昇)
⑨ 金利の変動(定率部分)と損失がどのように関係するのか説明してほしい。	<p>解約払戻金は市場金利調整により、以下のとおり市場金利の変動の影響を受けます。(定率部分は、債券等への投資によって積立金額をふやすしくみとなっております。債券は金利が上昇すると時価が減少します。解約払戻金の計算には、この債券の時価変動を反映させるために、市場金利調整を導入しています。)</p> <p>【市場金利が上がった場合】 例えば、市場金利が契約時1.0%から解約時1.5%に上がった場合、解約払戻金額が減少し、損失が発生する可能性が高まります。</p> <p>【市場金利が変わらなかった場合】 例えば、市場金利が契約時1.0%で解約時も1.0%だった場合、解約払戻金額が減少し、損失が発生する可能性が高まります。 (変わらなかった場合も減少するのは、債券を売却するための費用等をふまえて差引いた率0.1%の影響を受けるためです。)</p> <p>【市場金利が下がった場合】 例えば、市場金利が契約時1.0%から解約時0.5%に下がった場合、解約払戻金額が増大し、損失が発生する可能性は低下します。"</p>

3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

質問例	回答例
<p>⑩ 過去の運用実績ではなく、保険商品としての機能やメリット(デメリット)について説明してほしい。</p>	<p>機能：重要情報シート 1/4 に記載のとおりです。</p> <p>メリット：毎年、円で一定額を大切な方に「わたす」、またはご自身で受取って「つかう」ことができます。</p> <p>デメリット：特別勘定の運用実績、解約時の市場金利、為替レートの変動等により、損失が生じることがあるため、元本割れリスクがあります。"</p>
<p>⑪ 私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。</p>	<p>・定率部分にかかる保険契約関係費は積立利率を定める際にあらかじめ控除しています。</p> <p>・解約をした場合、解約払戻金額を計算する際、一時払保険料*に保険期間別の経過年数に応じた解約控除率(4.0%~0.0%)を乗じた金額が解約控除として控除されます。(例：保険期間が10年かつ一時払保険料が10万米ドルの場合で、契約日から1年未満に解約をしたときは、一時払保険料10万米ドルの4.0%にあたる4,000米ドルを控除)*契約日贈与特則適用時は「一時払保険料-基本生存給付金額」になります。</p> <p>・ご契約時等に通貨を換算する場合には、1通貨あたり以下の為替手数料がかかります。</p> <p>-----</p> <p>円を指定通貨に換算するとき：50銭 指定通貨を円に換算するとき：50銭 外貨入金特約を付加し払込通貨から指定通貨に換算するとき： 払込通貨から円に換算するときに25銭、更に円から指定通貨に換算するときに25銭</p> <p>-----</p> <p>例えば、1米ドル=99.5円で、為替手数料を加味しなかった場合、1,000万円お払い込みいただくと100,502米ドルが一時払保険料となります。一方、為替手数料を加味した場合には、99.5+0.5により1米ドル=100円で換算することになり、1,000万円お払い込みいただくと10万米ドルが一時払保険料となります。つまり、差額502米ドル分を為替手数料としてご負担いただいていることとなります。</p> <p>・上記の他にもかかるコストがあります。詳細については、パンフレット注意喚起情報の「諸費用」をご確認ください。</p>
<p>⑫ 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。</p>	<p>「当社ホームページ」→「取扱商品」→「年金・保険」→「取扱商品一覧」にある商品概要書にて、各商品の費用や商品内容をご確認いただけます。</p>

4. 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

質問例	回答例
<p>⑬ <u>私がこの商品を解約した場合、解約控除や市場金利の変動、為替レートの変動が解約払戻金にどのように影響するのか説明してほしい</u></p>	<p>解約控除：解約控除は契約日から解約日までの期間が短いほど大きくなり、長いほど小さくなります。解約控除が大きいと解約払戻金額は小さくなり、小さいと解約払戻金額は大きくなります。</p> <p>運用実績の増減：運用実績連動部分の積立金額が増加するほど解約払戻金額は大きくなり、減少するほど解約払戻金額は小さくなります。</p> <p>市場金利の変動：契約日より解約日の市場金利が上がれば解約払戻金額は小さくなり、下がれば解約払戻金額は大きくなります。また、契約日と解約日の市場金利が変わらなかった場合も解約払戻金額は小さくなります。</p> <p>為替レートの変動：解約払戻金を円で受取る場合、契約日より解約日の為替レートが円高になれば解約払戻金額は小さくなり、円安になれば解約払戻金額は大きくなります。</p> <p>解約払戻金は上記の要素の影響を複合的に受けて変動します。詳細については、パンフレット注意喚起情報の「リスク」「諸費用」をご確認ください。</p>

5. 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

質問例	回答例
<p>⑭ <u>あなたの会社が高得手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。</u></p>	<p>大和証券では、法令諸規則のみならず社会通念や良識に照らし合わせ、高い倫理観に基づく強い自己規律を持って業務に取り組みます。お客さまに対して適切ではない取引が行われることのないよう、お客さまとの利益相反の可能性を把握し、適切に管理します。</p> <p>商品開発、商品・サービスの提供、資産運用等のそれぞれの場面における、お客さまとの間の利益相反の可能性を十分把握し、適切に管理するため、利益相反管理方針※を策定・公表しています。</p> <p>※利益相反管理方針の概要は「当社ホームページ」→「利益相反管理方針の概要」をご参照ください。</p>